

## 貸借対照表

平成29年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	【 354,271,363 】	【 流 動 負 債 】	【 835,981,166 】
現金及び預金	87,701,080	短期借入金	518,000,000
未収運賃	187,551,839	リース債務	7,846,176
未収金	18,510,706	未払金	85,855,271
貯蔵品	4,849,291	未払費用	99,616,439
前払費用	35,733,841	未払消費税等	50,338,917
繰延税金資産	15,344,066	未払法人税等	48,928,577
その他	4,719,540	預り金	14,936,096
貸倒引当金	△ 139,000	前受運賃	28,942
【 固 定 資 産 】	【 2,139,085,025 】	前受収益	10,430,748
(有形固定資産)	( 1,960,459,525 )	【 固 定 負 債 】	【 467,064,870 】
建物	314,366,939	長期借入金	7,000,000
構築物	19,939,428	リース債務	17,552,124
機械装置	110,605,020	退職給付引当金	428,219,824
車両運搬具	5,486,453	役員退職慰労引当金	10,360,000
器具備品	41,830,923	資産除去債務	3,932,922
土地	1,445,401,382	負債合計	1,303,046,036
リース資産	22,829,380	純資産の部	
(無形固定資産)	( 17,037,031 )	【 株 主 資 本 】	【 1,190,310,352 】
ソフトウェア	11,616,227	資本金	100,000,000
電話加入権	5,378,279	資本剰余金	60,000,000
水道施設利用権	42,525	その他資本剰余金	60,000,000
(投資その他の資産)	( 161,588,469 )	利益剰余金	1,030,310,352
投資有価証券	2,500,000	利益準備金	30,312,500
出資金	3,135,000	その他利益剰余金	999,997,852
長期前払費用	783,718	別途積立金	971,000,000
繰延税金資産	148,466,841	繰越利益剰余金	28,997,852
差入保証金	6,333,940		
差入敷金	270,000		
その他	257,970		
貸倒引当金	△ 159,000	純資産合計	1,190,310,352
資産合計	2,493,356,388	負債・純資産合計	2,493,356,388

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① その他有価証券

・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

・ 貯蔵品 最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）

##### ② 無形固定資産

定額法

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については定額法（5 年）により翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

#### (4) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (5) 会計方針の変更

（平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度への影響は軽微であります。

#### (5) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当事業年度から適用しております。

2. 当期純損益金額

10,711,094 円